

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	51,130	流動負債	25,411
現金及び預金	5,048	買掛金	5,622
受取手形	8	短期借入金	5,522
電子記録債権	179	一年以内返済長期借入金	3,090
売掛金	18,958	一年以内償還社債	90
契約資産	3,702	リース債務	476
商品	414	未払金	449
仕掛品	278	未払法人税等	2,119
貯蔵品	82	未払消費税等	624
前払費用	2,344	未払費用	2,891
短期貸付金	20,001	契約負債	1,291
その他	134	賞与引当金	2,508
貸倒引当金	△ 23	受注損失引当金	391
		その他	334
固定資産	74,383	固定負債	14,737
有形固定資産	14,512	長期借入金	9,700
建物	7,434	リース債務	812
機械及び装置	2,448	退職給付引当金	2,714
リース資産	997	資産除去債務	1,453
土地	2,531	その他	56
その他	1,100		
無形固定資産	2,405	負債合計	40,149
電話施設利用権	474	(純資産の部)	
ソフトウェア	1,773	株主資本	80,585
リース資産	125	資本金	20,830
その他	33	資本剰余金	27,913
投資その他の資産	57,465	資本準備金	18,871
投資有価証券	14,952	その他資本剰余金	9,041
関係会社株式	33,483	利益剰余金	31,842
長期貸付金	111	利益準備金	9
前払年金費用	4,318	その他利益剰余金	31,833
敷金・保証金	1,519	繰越利益剰余金	31,833
保険積立資産	1,320		
繰延税金資産	284	評価・換算差額等	4,778
その他	1,696	その他有価証券評価差額金	4,778
貸倒引当金	△ 223		
		純資産合計	85,364
資産合計	125,513	負債・純資産合計	125,513

損益計算書
〔 自 2021年4月1日
至 2022年3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		106,593
売 上 原 価		84,408
売 上 総 利 益		22,185
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,605
営 業 利 益		10,579
営 業 外 収 益		1,548
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,182	
そ の 他	365	
営 業 外 費 用		533
支 払 利 息	99	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	48	
そ の 他	384	
経 常 利 益		11,594
特 別 利 益		82
保 険 解 約 益	82	
特 別 損 失		541
固 定 資 産 売 却 除 却 損	98	
減 損 損 失	401	
そ の 他	42	
税 引 前 当 期 純 利 益		11,135
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		2,948
法 人 税 等 調 整 額		157
当 期 純 利 益		8,029

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 —— 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの——決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等——移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等については、直近の事業年度に
おける純資産の当社持分割合で評価

② たな卸資産の評価基準および評価方法

商品、仕掛品 —— 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下
に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 —— 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の
低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く) —— 定額法

無形固定資産(リース資産を除く) —— 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)
における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期
間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上し
ております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可
能期間(5年)に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産については、定額法によっております。

リース資産 —— 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産につい
ては、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方
法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につ
いては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額
法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 —— 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につい
ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については
個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しておりま
す。

賞与引当金 —— 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支
給見込額を計上しております。

受注損失引当金 ————— 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

退職給付引当金 ————— 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 収益および費用の計上基準

顧客との契約について、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しております。

なお、製品・ソフトウェア販売、クラウドサービスのうち、履行義務が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配することであると判断する代理人取引に該当する場合は顧客から受け取ると見込まれる金額から仕入先に支払う金額を控除した純額で収益を認識しております。

当社が主な事業としているソフトウェア開発、運用・クラウドサービス、製品・ソフトウェア販売について、顧客との契約に基づき履行義務を識別しており、それぞれ以下の通り収益を認識しております。取引の対価は履行義務を充足してから主として3ヵ月以内に受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

① ソフトウェア開発

ソフトウェア開発の主な内容は顧客の経営及び事業に関する課題解決を目的としたITマネジメントに係るコンサルティング、ITシステムのスクラッチ開発または業務パッケージを活用した開発及び保守、オンサイトによる業務支援型開発サービスです。

これらの履行義務はプロジェクトの進捗に応じて履行義務を充足していくと判断しております。そのため、原則として履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積もり、当該進捗率に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。進捗率は、主として見積総原価に対する実際の発生原価の割合に基づき算定しております。

② 運用・クラウドサービス

運用・クラウドサービスの主な内容は自社データセンターで提供するシステム運用等、オンサイトによる業務支援型運用サービス、業務プロセス・事務処理の受託、SaaSを始めとしたクラウドコンピューティングを利用したオンデマンド型のITリソース提供です。

これらの履行義務は、サービス提供期間にわたり充足していくと判断しております。そのため、主に約束した財又はサービスの支配が顧客に移転するにつれて収益を認識しております。

③製品・ソフトウェア販売

製品・ソフトウェア販売の主な内容はサーバーやネットワーク機器等のハードウェアまたはソフトウェアの販売および保守です。

これらの履行義務は、ソフトウェア、ハードウェア、システム関連消耗品等の販売は顧客に引き渡した時点、保守はサービスの提供期間にわたり充足していくと判断しております。そのため、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点、もしくは、移転するにつれて収益を認識しております。

(5)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 15,904百万円

(2)保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(株)パワー・アンド・IT 434百万円

(3)関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	21,269百万円
長期金銭債権	963百万円
短期金銭債務	8,217百万円
長期金銭債務	13,307百万円

(4)貸出コミットメントライン契約

当社は、親会社であるTIS株式会社とキャッシュ・マネジメント・システムに関する契約を締結しており、これに伴うTIS株式会社に対する貸出コミットメントラインの当事業年度末の貸出未実行残高は次の通りであります。

貸出コミットメントラインの総額	20,000百万円
貸出実行残高	18,481百万円
差引貸出未実行残高	1,518百万円

また、当社グループにおいても、当社および子会社6社にキャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、これに伴う貸出コミットメントラインの当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントラインの総額	6,000百万円
貸出実行残高	1,520百万円
差引貸出未実行残高	4,479百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	4,057百万円
仕入高	18,864百万円
営業取引以外の取引高	2,779百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度期末の株式数
普通株式	48,808 千株	—	—	48,808 千株

(2) 剰余金の配当に関する事項 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金額	基準日	効力発生日
2021年6月18日 第70回定時株主総会	普通株式	1,862百万円	38円16銭	2021年 3月31日	2021年 6月21日
2021年10月29日 第568回取締役会	普通株式	2,424百万円	49円68銭	2021年 9月30日	2021年 11月30日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：百万円)
賞与引当金	767
退職給付引当金	900
投資有価証券評価損	341
減価償却費超過額	684
減損損失	322
資産除去債務	445
未払事業税等	178
その他	562
繰延税金資産小計	4,202
評価性引当額	△ 919
繰延税金資産合計	3,282
繰延税金負債	
退職給付信託設定に伴う計上額	△ 581
その他有価証券評価差額金	△ 2,035
その他	△ 381
繰延税金負債合計	△ 2,998
繰延税金資産の純額	284

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータおよび通信機器など情報処理設備の一部をリース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	T I S(株)	被所有直接100%	資金の貸付	資金の貸付 (注)	83,481	短期貸付金	18,481
				貸付金の回収 (注)	74,000		

(注) 当社はT I S株式会社とキャッシュ・マネジメント・システムに関する契約を締結しており、金利については市場金利を勘案して決定しております。

(2) 子会社および関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)インテックソリューションパワー	所有直接100%	要員派遣の受入 要員の出向 資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (注3)	654	短期借入金	1,204
				借入金の返済 (注3)	900		
				資金の借入 (注3)	-	長期借入金	1,200
				借入金の返済 (注3)	-		
子会社	(株)アイ・ユー・ケイ	所有直接100%	情報機器等の仕入 資金の借入 要員の出向 役員の兼任	商品仕入	3,034	買掛金	488
				資金の借入 (注3)	0	短期借入金	994
				借入金の返済 (注3)	-		
子会社	(株)ネクスウェイ	所有直接100%	ネットワーク運用の受託 資金の借入 要員の出向 役員の兼任	資金の借入 (注3)	560	短期借入金	1,456
				借入金の返済 (注3)	600		
				資金の借入 (注3)	1,100	長期借入金	3,100
				借入金の返済 (注3)	1,100		
子会社	(株)高志インテック	所有直接100%	要員派遣の受入 情報機器等(リース物件)の仕入 情報機器等の賃借 資金の貸付 資金の貸付 要員の出向 役員の兼任	情報機器等の賃借 (注4)	284	リース債務(流動負債)	475
				リース債務(固定負債)	807		
				資金の貸付 (注3)	2,268	短期貸付金	1,520
				貸付金の回収 (注3)	3,030		
貸付金の回収 (注3)	40	長期貸付金	80				

子会社	(株)スカイインテック	所有 直接 100%	建物付帯設備工事の委託 不動産の賃借等 資金の借入 要員の出向 役員の兼任	資金の借入 (注3)	524	短期借入金	1,477
				借入金の返済 (注3)	500		
				資金の借入 (注3)	2,200	長期借入金	8,200
				借入金の返済 (注3)	1,700		

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件および取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

(注3) 当社グループ内においてもキャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、金利については市場金利を勘案して決定しております。

(注4) 取引金額については、当事業年度に固定資産（リース資産）に計上した金額を記載しております。

8. 一株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額	1,748円96銭
(2)1株当たり当期純利益	164円51銭